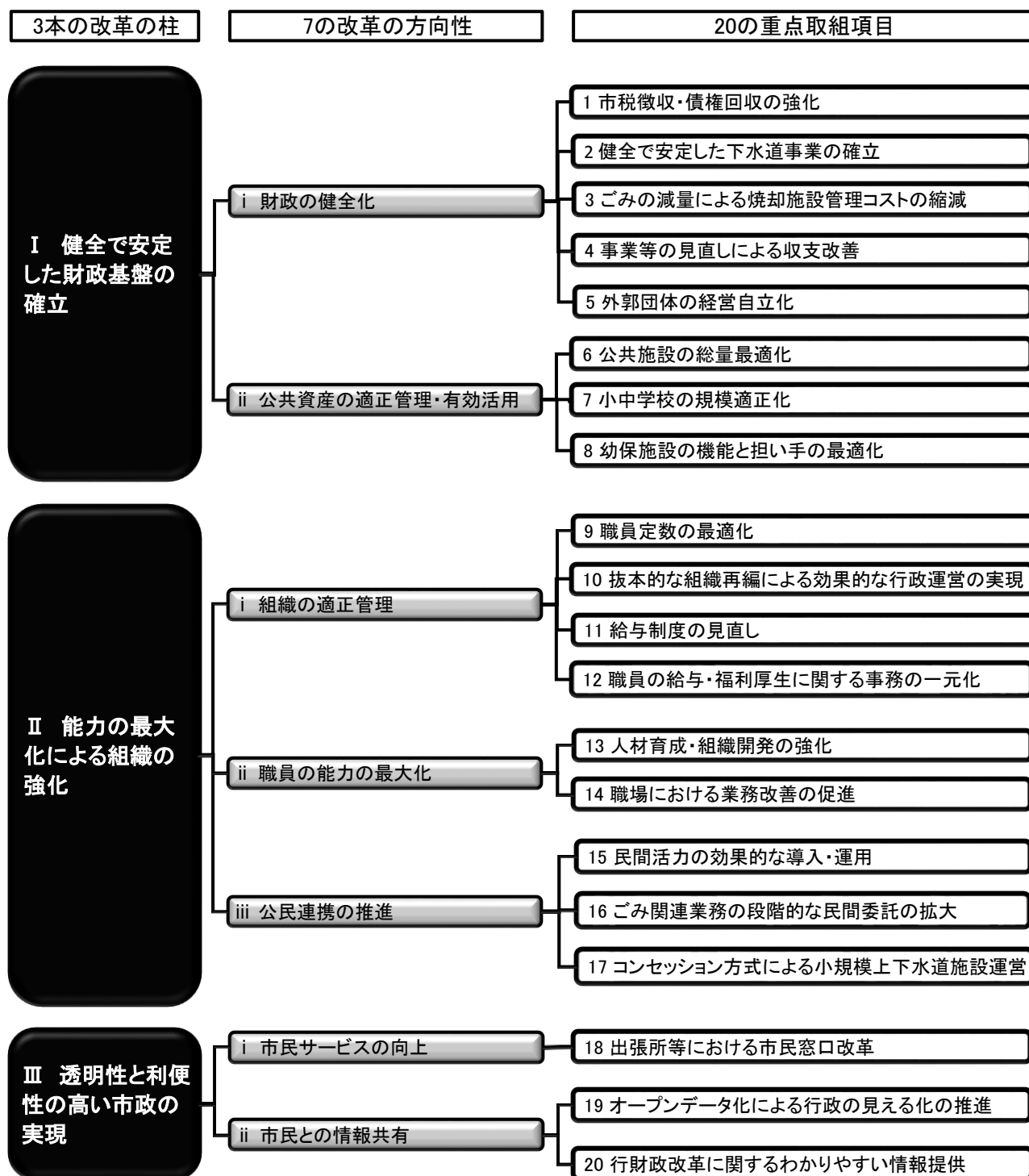


資料⑤ 新・奈良市行財政改革重点取組項目（案）

■ 改革の柱

行財政改革の推進にあたっては、次の3つを「改革の柱」とし、これらの柱ごとに重点取組項目を設定します。

- I 健全で安定した財政基盤の確立
- II 能力の最大化による組織の強化
- III 利便性と透明性の高い市政の実現



取組項目	1 市税徴収・債権回収の強化
------	----------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	市税の徴収強化について、平成26年度における現年度収納率(収入未済額)は、98.79%(6.2億円)であったが、計画終期である平成29年度の現年度収納率(収入未済額)は、99.09%(4.7億円)となり、目標を上回る結果となった。 また、保育料の徴収強化については、平成24年度から平成26年度にかけて1300万円以上増加した収入未済額が、児童数の増加に関らず、平成26年度と比較して平成29年度が減少したが、目標値を達成することができなかった。
	C	

第2回懇話会 意見 等	他市よりも税収の構成割合が高い個人住民税は、今後低下が予想されるため、収入悪化の中でどう行財政改革を進めていくか考える必要がある。	波及性	財政効果 の明確性
		×	○

【取組予定】

目的	市税及び税外債権による収入を確保するとともに、納税者及び利用者の負担の公平性を確保する。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	市税については、督促状送付後の早期段階から差押を含めた滞納処分に着手するとともに、徴収指導員の指導・監督の下、嘱託職員が年間を通して電話催告を行うことで、滞納事案の早期解決を図る。また、専門知識を持った任期付の滞納徴収員を採用し、高額事案・困難事案の徴収強化を図る。 国民健康保険料等の税外債権については、積極的に催告・差押等に取り組むとともに、平成31年度より児童手当からの保育料・学校給食費等の徴収を行う。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納初期段階からの滞納処理の着手 ・電話催告による徴収強化 ・滞納徴収員による徴収強化 ・児童手当による徴収(保育料、学校給食費等)
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収率の向上 ・歳入の増加
成果管理の指標	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収率の推移 ・歳入額の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	2 健全で安定した下水道事業の確立
------	-------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	平成24年12月議会定例会において「奈良市下水道条例及び奈良市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例」が可決され、平成25年9月分からの料金改定を行った。 使用者への周知については、市役所ホームページや市民だよりへの掲載、自治連合会定例会での説明を行った。また、「下水道使用料の改定について」のチラシを全戸に配布(都祁地区を除く)するなど広く周知活動を行った。
	A	

第2回懇話会 意見 等	上水道事業や下水道事業の経営状況はどうなっているか。 ⇒(事務局)上水道事業は黒字であるが、下水道事業は厳しい状況である。	波及性	財政効果 の明確性
		×	○

【取組予定】

目的	重要なライフラインのひとつである下水道を将来にわたって健全に維持していくため、下水道事業会計の安定経営を図る。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	財政計画の精査及び使用料改定のシミュレーションを行い、使用料改定について検討する。 また、上下水道事業運営審議会を開催し、第三者の意見を聴取する。

実施事項	・財政計画の精査・使用料改定のシミュレーション ・上下水道事業運営審議会開催 ・条例提案・周知
見込まれる効果	・下水道事業の経営改善
成果管理の指標	・経常収支比率の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	3 ごみの減量による焼却施設管理コストの縮減
------	------------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	家庭ごみ有料化に対する市民の合意形成が図られるよう、庁内ワーキンググループによる負担軽減措置等への検討の結果に加え、環境部ワーキングの検討結果を反映することで、市の状況に即した「奈良市家庭ごみ有料化実施計画」の素案を作成した。 今後は、ごみの減量をさらに進める施策を展開し、減量によるごみ処理費用の削減効果を確認した上で、市民負担となる有料化を市民に求めるべきかどうかを検討する。
	D (家庭系ごみの有料化)	

第2回懇話会 意見 等	【事務局提案】 前重点取組項目において「家庭ごみ処理の有料化」を掲げていたが、減量によるごみ処理費用の削減効果を確認した上で、市民負担となる有料化を市民に求めるべきかどうか検討するため、ごみの減量による処理コストの低減を図ることとしたい。	波及性	財政効果 の明確性
		×	×

【取組予定】

目的	ごみ減量化を更に推進することにより、老朽化している環境清美工場の負担を減らし、現状4炉運転している焼却炉を3炉運転にすることで維持管理経費を削減するため。また、ごみの減量により、新たに計画する新クリーンセンターの規模をコンパクトな施設にして、将来にわたるごみ処理経費を抑制する。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	平成30年度に、ごみ減量計画(内容:雑がみ等の集団資源回収の推進、剪定枝木の焼却処理をバイオマス燃料化に振替誘導、生ごみ処理機の普及推進、ごみ減量教育の推進、持ち込みごみを対象とする一般廃棄物処理手数料の適正化等)を策定し、ごみの減量を更に推進する。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・雑がみの集団資源回収の拡大及び推進 ・ごみ減量教育・啓発の推進、生ゴミ処理機の普及促進等 ・一般廃棄物処理手数料の適正化
見込まれる効果	・可燃性ごみの減量
成果管理の指標	・可燃性ごみの搬入量推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	4 事業等の見直しによる収支改善
------	------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	
	D	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直しについて「補助金等交付基準(案)」の素案を作成し、予算編成において、補助金事業の成果指標設定等を先行導入した。 ・公共施設の収支見直しについて、施設使用料に係る統一基準の素案作成までは行ったが、コストの計算方法等まだ検討の余地が残っている。 ・事業評価手法について、各部署で評価検証を行い、予算編成で活用した。

第2回懇話会 意見 等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の検討状況について注視している。 ・補助金の有期性(期限)や定期検証の必要性を感じる。 ・行財政改革は全庁的に取組むものであるので、重要な事柄については、マルの数に限らず載せるべきではないか。例えば補助金など。 ・施設の必要性や使用料について、受益者負担の面からも検討が必要 	波及性	財政効果 の明確性
		○	○

【取組予定】

目的	硬直した財政状況を改善し、市が真に提供すべき市民サービスの財源を確保する。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	事業の進捗・達成状況等の検証手法の確立を目指すとともに、補助金を含む事業見直し等による歳出削減を行う。また、公共施設の収支状況を検証し、各施設の収支見直しを実施することで、受益者負担の適正化を実現する。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直し ・公共施設の収支見直し(施設使用の受益者負担の適正化含む) ・事業評価手法の検討・実施
見込まれる効果	・収支状況の改善
成果管理の指標	・経常収支比率の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	5 外郭団体の経営自立化
------	--------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	以下の取組に対して支援等を行った。 ・早期退職制度の導入及び促進(早期退職補助金) ・外郭団体の一体的運営を進めるための団体間の人事交流の実施 ・新電力導入に伴う電気入札の実施
	C	

第2回懇話会 意見 等	【事務局提案】 ・歳出項目として大きい。 ・市は、設立の経緯から、外郭団体を事実上「関連会社」として扱ってきたため、外郭団体の自立化のためには、市と外郭団体の関わり方を明確化し、それぞれの責任の範疇で改革を進めていく必要がある。	波及性	財政効果 の明確性
		○	○

【取組予定】

目的	市と外郭団体の役割分担を明確化することにより、外郭団体の自立化を図る。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	市が、外郭団体の運営にあたって指導できる項目について定めた「外郭団体への関与の方向性(仮称)」を策定し、団体の経営に市が必要以上に介入しないようにするとともに、市が外郭団体に支出する委託料等について積算の基準を定めることで経営努力を促進する。

実施事項	・「外郭団体への関与の方向性(仮称)」の策定 ・委託料積算基準の策定による発注内容の明確化 ・外郭団体自らによる業務体制、給与体系等の検討
見込まれる効果	・市の関与の明確化による外郭団体の自立
成果管理の指標	・運営補助金及び指定管理料の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	6 公共施設の総量最適化
------	--------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	公共施設マネジメント計画の策定については、施設総量が中核市平均より約1割少ないこと、人口減少の影響や施設の更新のピークが約20～30年先のことなどから、策定に時間を要している。また、施設総量については施設を用途廃止しても売却や除却処分に至らない場合があるため減少となっていない。
	D	

第2回懇話会 意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各資産の状況や維持管理経費の問題等が重点項目になると考えている。また、見過ごされやすいが、設備も将来の更新の際に大きな負担となるので注意が必要である。 ・施設の老朽化は数字には表れにくいものであり、本来更新すべき時期が来ても財政状況を理由に更新を先延ばししている資産があると、将来負担比率以上に負担となるものが隠れていることがある。 ・廃止した施設の活用は重要である。例えば閉校した校舎を活用するなど、市民の文化活動に生かし、そのうえで、受益者にはきちんと負担をしてもらう仕組みが必要と考える。 ・人権文化センターと児童館、また出張所などの改革は進んでいるのか。 	波及性	財政効果の明確性
		○	×

【取組予定】

目的	施設総量の削減及び未利用資産の有効活用により、維持管理費や更新費用を抑制するとともに、新たな歳入の確保を図る。
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	<p>公共施設の統廃合や再配置などの方向性を定めるための方針策定や、公共施設等総合管理計画改訂に関する総務省通知に基づく当該計画の見直しを行う。廃止施設についてはマーケットサウンディング等の手法を用いて民間活力の導入を図り、利活用方法を検討する。</p> <p>また、人権文化センター及び児童館について、立地に応じた規模・配置の適正化を検討し、実施可能な施設について適正化を進める。</p>

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の改訂 ・公共施設最適化の推進 ・廃止施設・跡地の利活用・処分の推進 ・人権文化センター・児童館の規模・配置の適正化
見込まれる効果	・公共施設の統廃合・再配置による施設総量の最適化
成果管理の指標	・公共施設の延べ床面積の推移

第3回懇話会 意見等	
---------------	--

取組項目	7 小中学校の規模適正化
------	--------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	学校規模の適正化については目標指数を達成した。 学校跡地の利活用については学校跡地5校のうち、1校を避難所兼貸付、3校を避難所とする利活用方針を決定した。残りの1校については土石流危険区域や急傾斜地崩壊危険個所に指定されているため利活用方針について決定には至っていない。
	B	

第2回懇話会 意見 等	・職員数に関する問題として、小・中学校の再編や幼稚園の民営化等について現状はどうなっているのか。 ⇒(事務局)学校の再編については、旧都祁村の小学校4校を統合し、より効率的な運営を進めている。幼保施設については地域に協力をお願いしながら民間活力の導入を進める予定。 ・教育施設等について、学校の統廃合や幼稚園・保育園の規模適正化など、すでに検討しているかと思う。	波及性	財政効果 の明確性
		×	×

【取組予定】

目的	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備する。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	「中学校区別実施計画(案)後期計画」(平成28～32年度)に基づき、小中一貫教育を軸とした統合再編を進める。また、その他の過小規模校及び小規模校については児童生徒数の推移を注視していく。

実施事項	・学校規模の適正化 ・新たな適正化実施計画の策定
見込まれる効果	・小中学校の規模適正化
成果管理の指標	・規模の適正化を必要とする小・中学校数

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	8 幼保施設の機能と担い手の最適化
------	-------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	<p>こども園の設置設置については、当初の目標を概ね達成できた(13園のうち、11園の設置を完了)。 幼保施設の跡地利用については、9園のうち、2園の閉園延期、2園の活用方針(子育てスポット・避難所)を決定した。</p>
	C	

第2回懇話会 意見 等	<p>・職員数に関する問題として、小・中学校の再編や幼稚園の民営化等について現状はどうなっているのか。 ⇒(事務局)学校の再編については、旧都祁村の小学校4校を統合し、より効率的な運営を進めている。幼保施設については地域に協力をお願いしながら民間活力の導入を進める予定 ・教育施設等について、学校の統廃合や幼稚園・保育園の規模適正化など、すでに検討しているかと思う。</p>	波及性	財政効果 の明確性
		×	×

【取組予定】

目的	現在の課題である市立幼稚園の過小規模化と保育所待機児童を解消し、適正な規模での教育・保育及び増加・多様化する保育ニーズへの対応を実施する。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	市立幼稚園と市立保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、認定こども園への移行を順次行う。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市立こども園の設置 ・公私連携幼保連携型認定こども園(民間移管)の設置
見込まれる効果	・幼保施設の配置・規模の適正化
成果管理の指標	<ul style="list-style-type: none"> ・市立こども園の設置件数 ・公私連携幼保連携型認定こども園(民間移管)の設置件数

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	9 職員定数の最適化
------	------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	定員適正化計画に基づいた採用計画を策定し、職員採用試験を実施した。
	A	

第2回懇話会 意見 等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の変遷について注視している。 ・民間企業に比べて適正人数の考え方が異なるので、人件費に関して新たな検討を進めるにはもう少し細かい資料が必要。 ・人件費に関しては、すでに職員数は減ってきているので、今後単純に人を減らすことによる人件費削減は困難ではないか。 	波及性	財政効果 の明確性
		×	○

【取組予定】

目的	増大する多様な住民ニーズに的確に対応するため、職務の内容と責任に応じた任用形態を活用することにより、最適な人員構成を構築する。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	平成30年度～平成31年度に、現行の定員適正化計画の見直し、非専門的任期付職員等の活用状況、会計年度任用職員制度の導入等を踏まえ、最適な人員構成を検討する。 平成32年度に検討状況を総括し、次期定員適正化計画を策定・公表する。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の削減 ・現行の定員適正化計画の見直し ・次期定員適正化計画の策定
見込まれる効果	・最適な人員構成による人件費の抑制
成果管理の指標	・正規職員数の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	10 抜本的な組織再編による効果的な行政運営の実現
------	---------------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	<p>簡素で効率的な組織体制の整備を目指して組織改正を行った(部・課の再編、係の統廃合 等)。 また、部内職員の事務専従制度により、各職場における事務事業の繁忙期の負担が軽減され、組織の機動力及び連携の強化に繋がった。</p>
	C	

第2回懇話会 意見 等	<p>・出来る範囲で組織そのものを活性化させることが必要であり、組織の活性化は、歳入を上げる取り組みにも結び付いていくと思う。</p>	波及性	財政効果 の明確性
		○	×

【取組予定】

目的	現状の組織編成・事務分掌の問題点を検証し、より簡素で効率的・機能的で、かつ市民にわかりやすい組織とする。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	<p>現状の組織編成・事務分掌の問題点を検証し、組織改正の手法の見直しを含めて、より簡素で効率的・機能的で、市民にわかりやすい組織体制に抜本的に再編する。</p> <p>併せて、組織がより効果的に機能するよう、市庁舎耐震化工事を踏まえ、庁舎内の最適配置、ICTを活用も視野に入れた事務室のあり方の見直しを検討する。</p>

実施事項	<p>・抜本的な組織再編</p> <p>・新たな組織改正の手法の確立</p>
見込まれる効果	<p>・市民にわかりやすい組織の実現</p> <p>・市民への広報の充実</p>
成果管理の指標	<p>・組織の部課数の推移</p>

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	11 給与制度の見直し
------	-------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	住居手当のうち持ち家及び借家の下限額について平成23年度まで段階的に引下げ、平成24年度に廃止することとした。 また、環境部に支給が偏っていた特殊勤務手当について、平成24年度より大幅な見直しを行った。
	C	

第2回懇話会 意見 等	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費はただ下げるだけでなく、能力のある人にはそれに見合った待遇が必要。 ・地域手当について奈良市は国基準の10%だが、県内では高水準であり、奈良市の財政状況を踏まえて議論する必要がある。 ・奈良市は職員の平均年齢が他の中核市と比較して高いが、年齢構成の要素を除外しても人件費が高いのであれば、奈良市の厳しい財政状況を考慮して給与制度を見直す必要も出てくるのではないか。 	波及性	財政効果 の明確性
		×	○

【取組予定】

目的	給与制度の適正化を通じて、奈良市財政における人件費の歳出比率を引き下げる。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	国準拠を基本としつつも、地域の情勢に合わせた給与制度の見直しを検討していく。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県の給与制度の分析 ・給与制度改正の検討と条例改正 ・新給与制度での運用
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手当の適正化 ・職員のモチベーション向上による組織の活性化
成果管理の指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出に対する人件費率の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	12 職員の給与・福利厚生に関する事務の一元化
------	-------------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	平成28年10月より業務委託を開始して以降、市長部局の人事・給与・福利厚生に関する諸手続きの窓口受付や電話照会対応などの定型業務については、平成29年度も引き続き受託事業者が実施しており、計画どおりに民間委託化が完了した。
	A	

第2回懇話会 意見 等	【事務局提案】 ・総務事務の一元化は、中核市の中では先進的な取組。 ・費用対効果を見たとき、直営化も選択肢に入るとしても、一元化の動きは止めるべきではないと思われる。	波及性	財政効果 の明確性
		○	○

【取組予定】

目的	給与・福利厚生に関する定型業務を一元化することにより、職員の人事異動等に影響されることなく年間を通して安定的に業務を行う。また、定型業務に充てていた人員を、より企画力・分析力を要する業務に振り分けることで、組織全体の活力を高める。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	教育委員会及び消防局で実施している職員の給与・福利厚生に関する定型業務のうち、既に業務委託が実施されている市長部局の事務と共通の業務を抽出し、当該定型業務を一元化する。 こども園・幼稚園・保育所・学童保育指導員等の臨時職員等に係る賃金支払い事務及び社会保険料関係の事務についても検討を進め、各種証明書発行・年末調整に係る業務を先行的に一元化する。

実施事項	・教育委員会・消防局の職員の給与・福利厚生業務の一元化 ・臨時職員等に係る証明書発行・年末調整業務の一元化
見込まれる効果	・定型業務の一元化による人材の有効活用 ・時間外勤務の縮減
成果管理の指標	・時間外勤務時間数の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	13 人材育成・組織開発の強化
------	-----------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	職員養成塾については、職員からの意見や要望を考慮しながら、地域活性化などを始めとした幅広い内容をテーマとして講義等を開催してきた。平成23年度は14回、平成24年度は11回、平成25年度は7回、平成26年度は7回、平成27年度は6回の計45回実施した。 平成28年度からは新任係長級・新任課長補佐級・新任課長級といった階層別研修を充実させる等、職員が自らの能力を発揮しやすい環境づくりに寄与する研修体制を整備する。
	C	

第2回懇話会 意見 等	【事務局提案】 ・出来る範囲で組織そのものを活性化させることが必要であり、組織の活性化は、歳入を上げる取り組みにも結び付いていくと思う。	波及性	財政効果 の明確性
		○	×

【取組予定】

目的	トップダウン型からボトムアップ型への組織運営の転換にあたっては、上司と部下、同僚間の目的等の共有をより一層進め、職員一人ひとりの当事者意識・能力を更に高めていく必要がある。このため、職員のモチベーションアップと持続的成長に向けたマネジメントサイクルの確立を図る。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	平成30年度に管理職の意識転換を実施するとともに適切なビジョンを作り、平成31年度に全職員対象に組織診断を行い、変化成長できる風土を醸成し、短期的な成果を生み出し、平成32年度に組織全体にロールモデルを共有し、変革を根付かせる。 併せて、人材育成基本方針策定を含めた対策を講じることを検討する。

実施事項	・人材育成基本方針の策定 ・組織改革プログラム
見込まれる効果	・職員のモチベーションアップと持続的成長に向けたマネジメントサイクルの確立
成果管理の指標	・研修全体満足度

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	14 職場における業務改善の推進
------	------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	<p>業務の標準化・効率化に向け、委託業務内容の検討は行ったが、ごみ関連業務、給与・福利厚生事務のほかには計画期間内に具体的な委託化を進められなかった。</p> <p>一方で、民間活力導入の指針を策定し、民間委託の準備及び方向性は示した。また、働き方改革の一環として、より働きやすく働きがいのある職場づくりのため、職場の実情に合った部単位での主体的な業務改善の取組を促進した。</p>
	C	

第2回懇話会 意見 等	<p>・出来る範囲で組織そのものを活性化させることが必要であり、組織の活性化は、歳入を上げる取り組みにも結び付いていくと思う。</p> <p>・IT活用に力を入れるべきと考える。例えば、RPAは長期的にみるとコストダウンにつながる。また、市職員がITに慣れていくことも重要である。その他にもテレワークは、時間外勤務や通勤手当の削減にも繋がる。</p>	波及性	財政効果 の明確性
		○	○

【取組予定】

目的	職員の積極的な発意により庁内の業務改善を進めるとともに、職員の業務改善への意欲やワーク・ライフ・バランスの向上を図るため。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	<p>各職場における自主的な業務改善の一層の促進を図り、かつ改善事例を全庁に周知するとともに、職員意見を反映・共有する仕組みを構築する。</p> <p>また、各職場の時間外勤務状況を把握し、時間外勤務時間縮減のための啓発や業務改善策の提案等の支援を行うとともに、RPA(ロボットによる業務自動化)の導入による庁内業務の効率化を検討する。</p>

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各職場における働き方改革の取組の促進 ・職員意見・提案による業務改善の仕組みづくり ・時間外勤務縮減の啓発・支援 ・RPAの導入検討
見込まれる効果	・職員の業務改善への意欲やワーク・ライフ・バランスの向上
成果管理の指標	・時間外勤務時間数の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	15 民間活力の効果的な導入・運用
------	-------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	<p>業務の標準化・効率化に向け、委託業務内容の検討は行ったが、ごみ関連業務、給与・福利厚生事務のほかには計画期間内に具体的な委託化を進められなかった。</p> <p>一方で、民間活力導入の指針を策定し、民間委託の準備及び方向性は示した。また、働き方改革の一環として、より働きやすく働きがいのある職場づくりのため、職場の実情に合った部単位での主体的な業務改善の取組を促進した。</p>
	C	

第2回懇話会 意見 等	<p>・人件費を減らした分と、アウトソーシングにかかる委託料を合算しないと正確な効果額は見えないので、フルコストでの推移等から検証する必要がある。</p> <p>・人件費の構成比が高い点について、財政状況資料を見ると直営が多いことが要因のひとつと考えられる。</p> <p>・民間委託等で人件費総額は一定縮減できているが、まだ縮減の余地はあると考える。市営住宅は民間委託すべき。</p> <p>・人件費が委託料に置き換わっている分については成果が出ていると言える。</p>	波及性	財政効果 の明確性
		○	○

【取組予定】

目的	限られた行政資源で市民サービスの維持・向上とコスト削減を図るため。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	「民間活力導入の指針」に基づき抽出した業務について計画的な推進を図る。 また、導入・継続に際して効果検証を行うスキームを構築するとともに、「モニタリング・評価のガイドライン」を策定して、モニタリング・評価を実施する。

実施事項	<p>・効果検証スキームの構築</p> <p>・モニタリング・評価の実施</p> <p>・民間活力の計画的な導入</p>
見込まれる効果	・人材の有効活用
成果管理の指標	・業務委託件数

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	16 ごみ関連業務の段階的な民間委託の拡大
------	-----------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	家庭系ごみの収集業務について段階的に民間委託を進めることができた。なお、委託業者選定のための一般競争入札は、実施には至っていない。
	B	

第2回懇話会 意見 等	【事務局提案】 民間委託項目のうち主なもの	波及性	財政効果 の明確性
		×	○

【取組予定】

目的	職員数の減少及び職員の高齢化の進行に対応するため。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	「ごみ関連業務の最適化計画」に基づき平成30年度～32年度まで収集運搬業務の民間委託化を拡大する。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみ収集運搬業務民間委託化の拡大 ・再生資源収集運搬業務民間委託化の拡大
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の安定的な継続 ・事業コストの縮減
成果管理の指標	・家庭系ごみ収集運搬業務民間委託率の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	17 コンセッション方式による小規模上下水道施設運営
------	----------------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	<p>C</p> <p>・コンセッション方式に係る課題抽出や対象地域の情報整備等が概ね完了し、マーケットサウンディングにより判明した参入障壁に対する解決方法の検討を進めていたが、水道法が改正されず、同制度の導入には至らなかった。</p>

第2回懇話会 意見等	【事務局提案】 民間委託項目のうち主なもの	波及性	財政効果 の明確性
		×	○

【取組予定】

目的	東部、都祁及び月ヶ瀬地域の上下水道事業において、本市が認可を保持したまま、官民出資の株式会社が公共施設等運営権制度により事業運営を行う。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	国会における水道法改正案の進捗を踏まえながら、コンセッション事業に係る実施方針に関する条例を再提出予定。

実施事項	・コンセッション事業に係る実施方針に関する条例の再提出
見込まれる効果	<p>・事業の安定的な継続</p> <p>・事業コストの縮減</p>
成果管理の指標	

第3回懇話会 意見等	
---------------	--

取組項目	18 出張所改革その他市民窓口改革
------	-------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口案内を充実させるため、平成21年4月から庁舎北口に案内係員を配置した。また、「福祉なんでも相談窓口」の充実を図ったが、処理件数のうち、福祉に関する相談はわずかで、件数の増加には至らなかった。 ・庁舎案内については、庁舎北口の案内を廃止し、フロアマネージャーの配置を充実させた。「福祉なんでも相談窓口」については、事業仕分けで「廃止」の判定を受けたことから「市民相談室」と統合することにより、効率的な運用を図ることとした。これにより、市役所で実施している相談業務を可能な限り集約し、総合相談窓口を設置することにより、利用者の拡大を図る。
	C	

第2回懇話会 意見 等	<ul style="list-style-type: none"> ・IT活用に力を入れるべきと考える。情報政策に関しては、効果検証が困難であるかもしれないが、様々な先進事例も増えているので、参考にして欲しい。 【事務局提案】 ・窓口改革については、現に進行している改革であり、また、庁内・庁外に波及するものでもあるため、項目として掲げておきたい。 	波及性	財政効果 の明確性
		○	×

【取組予定】

目的	申請・受付に係る窓口業務の更なる利便性向上の観点から、申請の簡素化、窓口の分散化等により、効率化を図る。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	本庁及び各出張所・市民サービスセンターにおけるICTを利用した窓口業務の改善に努める。平成30年度は、市民サービスセンターにて印鑑登録・マイナンバー関連業務・納付書の再発行・ポイント制度を機能拡充する。各窓口での住民票・戸籍謄抄本等の証明交付申請書を1枚にまとめる。コンビニ交付システムも導入。平成31年度は、市民サービスセンターにおける住民異動関連業務の機能を拡充。また、市民がスマートホン等で手続き書類を作成するシステムについて取り組む。

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード申請補助 ・証明交付申請書をまとめる ・コンビニ交付システムの導入 ・市民サービスセンターの業務拡充
見込まれる効果	・市民の利便性向上
成果管理の指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付率(住民票・印鑑証明書)の推移 ・全窓口に占める市民課窓口の住民・戸籍の異動処理件数割合の推移

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	19 オープンデータ化の推進
------	----------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	
	-	-

第2回懇話会 意見 等	・IT活用に力を入れるべきと考える。・情報政策に関しては、効果検証が困難であるかもしれないが、様々な先進事例も増えているので、参考にして欲しい。 【事務局提案】 ・オープンデータ化の推進については、現に進行している改革であり、また、庁内・庁外に波及するものでもあるため、項目として掲げておきたい。	波及性	財政効果の明確性
		○	×

【取組予定】

目的	①行政の透明性・信頼性の向上 ②官民協働による公共サービスの実現 ③経済の活性化、新事業の創出
実施内容 (平成30年度～平成32年度)	市が保有する情報のオープンデータ化を進める。 内閣官房から公表された推奨データセットに関する情報は、優先的に公開を進める。

実施事項	・オープンデータの公開 ・推奨データセットの公開
見込まれる効果	・行政の透明性・信頼性の向上 ・官民協働による公共サービスの実現
成果管理の指標	・オープンデータの公開数 ・推奨データセットの公開数

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--

取組項目	20 行財政改革に関するわかりやすい情報提供
------	------------------------

【取組状況】

進捗度 (総括時点) A>B>C>D>E	評価	
	-	-

第2回懇話会 意見 等	【事務局提案】 ・行財政改革の取組については、市民・議会から説明を求められる機会が多く、市として進捗を取りまとめる必要がある。また、改革の進捗状況を公表することで、進捗を促す効果を期待している。	波及性	財政効果 の明確性
		○	×

【取組予定】

目的	現行の奈良市行財政改革重点取組項目及びその進捗状況は市ホームページで公開しているが、行財政改革の取組に対して市民に広く情報提供するため。
実施内容 (平成30年度～ 平成32年度)	平成30年度中に平成27年度から平成29年度までに取り組んだ奈良市行財政改革重点取組項目の進捗状況の総括を公表。 以後、毎年度、新奈良市行財政改革重点取組項目の各年度の進捗状況をわかりやすく公表するとともに、各項目の詳細情報に容易にアクセスできるよう、市のホームページの構成を工夫する。

実施事項	・奈良市行財政改革重点取組項目の進捗状況の総括 ・新奈良市行財政改革重点取組項目の進捗状況の公表
見込まれる効果	・市民に対する本計画の進捗状況説明
成果管理の指標	・新奈良市行財政改革重点取組項目の進捗状況公開回数

第3回懇話会 意見 等	
----------------	--